

協働パイロット事業 (H20) 企画提案書

(様式2)

1. 事業の名称

団体名：特定非営利活動法人 災害・医療・町づくり

東海地震と戦う町づくり

2. 事業方針 (市民ニーズや協働で取り組む意義を踏まえてください)

災害時に一番大切なことは命を助けることです。東海地震の被害想定は地元の行政や医療で対処できる数字ではない。また外からの援助が充分届くのは24時間以上先といわれている。被災後24時間は命にとって最も大事な時間であるが、この時間帯は市民が対応せざるを得ない。しかしここを担おうという意識は市民に乏しいし、またやろうとしても、具体的に何をどうすればいいかという知識や方法論を持っていない。災害対策は災害が起きてからできることは少なく、平時に準備・訓練しておかなければならない。一人一人の市民が、自分の住んでいる地域の具体的被害想定を知り、生き埋めや怪我をした隣人をどう助けるか、町内単位で協力して、方法論を考え訓練し準備することが必要です。この企画は東海地震に対して、一般論でなく自分の住んでいる地域の被害想定を知り、家族や隣人を助けるのは自分達しかいないことを教え、その具体的な対処の仕方を教える。そのことは、自分や家族が被災しないために家の耐震化や家具の固定をしようという意識につながるはずです。

3. 協働にあたって提案団体が果たす役割及び行政に望むこと

町内会住民に、県の第3次被害想定から、町内の被害想定数(家屋の全壊棟数、焼失家屋棟数、死者数、重傷者数、中等傷者数、生き埋めの数)を示し、市の消防・救急や地域で動ける医師の人数を示し、町内会町民が動かないと家族や隣人を助けられないことを理解させる。

自立するために必要なことと方法を教え、町内会の訓練で実行する。我々は、この全ての過程で関わる。1町内の訓練で終わらせず、静岡市全体に広げてこそ、東海地震での減災につながる。行政には、宣伝広報などをバックアップして欲しい。

4. 成果目標 (できる限り具体的に表現してください)

1 市民が次のことは自分達の仕事だと理解すること

- ① 互隣の下からの救出。
- ② 救護所を立ち上げ、地域の医師を助け、トリアージや軽傷者の応急処置を行う。
- ③ 重傷者を病院まで搬送する。

2 必要な技術を感じる

- ① 互隣の下からの救出の方法を消防から学び実際にやってみる。
- ② 市民でもできるトリアージの仕方、市民にもできる怪我の応急処置を感じる。
- ③ 町内から病院までの距離を考え、具体的な搬送方法を考え試す。

3 訓練終了後、感想や疑問をまとめ、活動記録として次年度また他地域での訓練の参考となるものを残す。

5. 事業計画

1 事前に町内会で説明会を行う。内容は、県の第3次被害想定から、割り出した町内の被害想定数(家屋の全壊棟数、焼失家屋棟数、死者数、重傷者数、中等傷者数、生き埋めの数)を示し、町内にどんなことが起きるかを理解してもらう。次に市の消防・救急の人数、救急車台数、地域で動ける医師の人数を示し、行政や医師会でできる数字でないことを理解してもらう。病院も重傷者の治療で精一杯で町内を助けられないことも示す。住民が動かないと家族や隣人を助けられないことを理解させる。

2 自立するために必要なことを教え、町内会の訓練で実行する。

町内の救護所になる(小学校)で

倒壊家屋の下敷きになった人を助ける訓練(消防に指導を受ける)

救護所を立ち上げ、町内で開業している医師(本番で実際に救護所で活動する)が、町民に怪我人のメイクをした模擬患者をトリアージをする。

市民もトリアージを手伝い、軽傷者の模擬患者への応急処置を身近にあるもの(ダンボール、ビニール袋、サラソップなど)を使って行う。

重傷とトリアージされた人が人を病院まで搬送する。(担架、リヤカー、車)

3 すべての参加者からアンケートをとり、意見、疑問などをまとめ、活動記録を残す。

6. ステジュール

5~6月 参加町内会の募集

6~8月 町内会で説明会開催、消防、医師会などと打ち合わせ

9~10月 必要な人数の確保(町内会の役割分担、医師会員人数、NPOの補助要員確保)

物品の確保(担架、リヤカー、応急処置用品、説明文)

応急処置の講義、練習

11月 救護所での総合訓練

12~3月 アンケート集約、活動記録作り

7. 実施体制および主要スタッフの経歴

町内会とNPOの数回の打ち合わせで、プログラム、実施要綱を決め、地域で開業している医師（トリアージ担当）、消防（救出指導）、医師、看護師（説明、メイク、応急処置指導）、住民・中学生（模擬患者、搬送）、自治会、NPO(進行)を決める。

訓練当日の進行

説明→メイク→救出→トリアージ→応急処置→病院へ搬送→説明

スタッフ：

安田清；NPO 理事長、静岡県立総合病院副院長、阪神大震災で県医療班として西宮で医療を行い、以後東海地震にたいする災害医療を行っている。県の広域搬送マニュアル作成や厚労省の広域緊急医療のあり方研究などに関わってきた。静岡県災害拠点病院連絡会会長、静岡 DMAT 隊員、統括 DMAT 大村純；NPO 副理事長、大村医院院長。市民や学生、各種防災組織にトリアージを広げる活動をしている。トリアージデモンストラーションのシナリオ集、トリアージビデオ、市民トリアージ表作成など市民向けの活動を続けている。また市民に応急救護を教えている。

池谷直樹；NPO 理事、静岡大学保健管理センター所長、学生や市民に災害医療を教えている。

笠原英男；NPO 理事、災害ボランティアアユーターアユーター静岡県協議会会長、災害ボランティア活動を組織・教育を行っている。

8. 特にアピールしたいこと（専門性、独自性、先駆性、実績など）

東海地震は官も民も全力をあげて対応しても対応しきれない無増の被害想定は災害である。市民にできること、市民にしかできないことも多々あり、市民の役割は大きい。

静岡市民は自分の身が無事だったら、被災者として助けってもらうことを考えるのではなく、生き埋めの掘り出し、火災の消火、けが人の搬送、応急処置など、さらに大きなダメージを受けている人を助ける側にまわらなければならない。

この意識を、地域の訓練を通じて、家族や隣人を助けるという形で根付かせていく。

医療者が関わり災害医療を行うというので難しいと思われがちだが、実は医者も救急隊もいないときに市民がしなければならぬことを、市民ができるような形で教えている。実際の東海地震で多くの市民が出会う場面だと思われる。

我々は平成13年から住民と医療の訓練を行ってきた。現在まで旧静岡市の40の救護所のうち16の救護所で延べ19回の訓練を行ってきた。延べ参加人数は1万人を超える。この活動に対して平成17年には消防庁から「防災まちづくり大賞」を頂いた。内容は年々進歩し、平成19年NPO法人災害医療町づくりを結成してからは、地域住民が地域を助ける訓練も行っている。

このような試みは、全国各地にもなく、静岡発の先進的な活動として集団災害医学会でも注目を集めている。全国いろいろな所から見学希望を受けている。

さらに多くの町内会に、さらには県内の多くの市町村に広がれば、多くの市民の命を救えるのではないかと期待している。

(様式 3)

協働パイロット事業 (H20) 見積書

団体名: 特定非営利活動法人災害・医療・町づくり

企画のタイトル: 東海地震と戦う町づくり

項目	金額	説明
トリアージュメイク消耗品	45,000	怪我をした模擬患者さんの化粧 50人分
トリアージュ用Tシャツ	40,000	破れ、出血したように見せる。50人分
トリアージュ用品	50,000	タッペ 100、トリアージュ表 1,000、筆記用具
応急処置消耗品	20,000	怪我の応急手当訓練
人件費	45,000	医師、看護師等 30人分、交通費、昼食代他
事務管理費	38,000	
小計 A	23,8000	
消費税 B = A × 0.05	1,1900	
合計 A+B	24,9900	

※ 参加費の徴収、物品の販売、提案団体の自己負担等、委託料以外の財源がある場合

収入見込み額	金額	主な用途

企画提案の概要書

提案団体名	特定非営利活動法人 災害・医療・町づくり
企画案のタイトル	東海地震と戦う町づくり
提案の要旨 (企画提案書の概要を400字以内で ご記入ください。)	東海地震の被害想定は地元の情報や医療で対応できる数字ではない。外からの本格的援助は被災後24時間は届かない。揺れが収まった時、無事だった人が皆で生き埋めの人やけが人を助けられず、失わずにすむ命もある。我々は訓練のなかで、地域の怪我人などの被害想定数と救急・消防や医療の数を比較し、家族や隣人を助けるのは市民がするしかないことを訴える。そして具体的な行動として、倒壊家屋からの救出の仕方や、市民でできるトリアージの方法や身近にあるもので行う応急処置を教え、重傷者を病院に運ぶのは市民の仕事だと求める。「地域の命は地域で守ろう。そのため知識や技術を学ぼう」という企画である。この考え方を次年度に、さらに他地域にも広げる為、アンケートをとり活動記録として残す。
金額	25万円

《注意事項》

ホームページでの公開資料です。以下のことに注意してください。

- ・ 丸数字などの特殊記号は使わないようにしてください。
- ・ 図やイラスト、写真、動画、スライド等は掲載できません。
- ・ htmlで表現できない複雑な表現方法はご利用できません。